2022.1.20
第２回「副首都ビジョン」のバージョンアップに向けた意見交換会

参考資料５

社会潮流分析

副首都推進局作成資料

本資料は、各部局と共同で作成したものではなく、有識者の意見も聞きながら、

副首都推進局において、意見交換会における議論の活性化を目的に作成したもの。

目次

【社会潮流分析】

(1) 社会潮流の全体像（試案） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2

(2) 新たな社会潮流 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4

社会潮流分析　（１）社会潮流の全体像（試案）

- 第１回の意見交換会では、人口減少と超高齢化が進む日本の社会において、世界的にコロナ前とコロナ後で大きく情勢が変化する中、どのような潮流が到来しているか、各メンバーの専門性から知見や問題意識をいただいたところ

- その中では、気候変動等の環境問題への向き合い方、デジタルデータ活用のあり方の観点のほか、外国人等の雇用問題、働き方の変化や人材育成のあり方、まちづくりのトレンド、医療・介護・福祉の提供体制、豊かさやQoLなど新たな価値観、公共部門が抱える課題など、多岐にわたるご指摘をいただいた

- これらのご意見に加え、その他一般的に言われている潮流なども加味しながら、副首都・大阪の確立・発展を考えるにあたって押さえておくべき社会潮流を捉える全体像（試案）を整理した

（環境問題とデジタル化は、それぞれの分野としての側面のほか、他の分野にも影響を及ぼす社会変化の要因の側面　など）

<u>大阪を副首都としてどう成長させていくのか、</u>

<u>どういった分野をどのように伸ばしていくのが良いか、議論を進めていく</u>

社会潮流分析　（１）社会潮流の全体像（試案）

社会変化

人口減少問題

＋

コロナの影響

世界の動き
（都市間競争）

分野

環境問題

デジタル化（DX）

経済産業
雇用・人材育成

まちづくり

健康・福祉

Well-Being

（上記を支える）公共部門のあり方

必要な取組み

副首都・大阪を確立・発展させるために、何を強化・加速し、何を加えるべきか

社会潮流分析　（２）新たな社会潮流

◆第１回意見交換会でのメンバー発言（名簿順、敬称略）
○公表資料等から一般的な社会潮流を拾い上げ

	コロナ前からの潮流	コロナ禍で顕在化・可視化されたもの
環境問題	○気候変動リスク ○規制強化に向けた動き（パリ協定、諸外国でのデュー・ディリジェンス法、大阪ブルー・オーシャン・ビジョン（G20大阪サミット）等）	**◆巨大企業が総取りでなく地域の人が地域を見つめ経済を回していく観点からの循環型経済（サーキュラーエコノミー）やエネルギーの地産地消（藤田）** **◆脱炭素トレンドとの融合（若林）** ○カーボンニュートラルへのコミットは国際競争力を備える都市のあり方として不可欠 ○「サーキュラーエコノミー」に係る取組みは、企業にとって、事業活動の持続可能性を高めるとともに競争力の源泉ともなり得る ○都市の経済成長と環境負荷軽減の両方に資する取組みとしての「グリーンリカバリー」
デジタル化（ＤＸ）	**◆デジタル生活圏の地域データ（ディープ・ファクト）の活用（中村）** **◆利便性向上によるオプトインの視点（中村）** ○DFFT（Data Free Flow with Trust）の実現に向けたデータ流通の国際的なルールメイキングの動き	**◆コロナ、デジタルによるデフォルトの変化（大屋）** **◆情報の分散管理と地域ごとの克服の道筋（大屋）** **◆データをベースとした政策決定（木下）** **◆都市雇用圏（関西広域）を意識した、人流のデータに基づく意思決定（木下）** **◆海外の先行都市（デンマーク等）ではデータを活用した取組みが進展（中村）** **◆自治体間の情報障壁など、コロナ禍における情報管理のあり方（野田）** **◆人口動態を踏まえた取組みの優先順位付け（藤田）** ○人々の行動が制約され、非接触・非対面が可能となるデジタル活用の重要性が増大 ○日本の企業や行政等のデジタル化は諸外国に比べて大きく遅れ ○ギグエコノミー（インターネットを通じて単発の仕事を受注する働き方）などデジタル技術を活用した新しい働き方 ○デジタル技術者の不足を補うノーコード、ローコードの技術の進展

社会潮流分析　（２）新たな社会潮流

◆第１回意見交換会でのメンバー発言（名簿順、敬称略）
○公表資料等から一般的な社会潮流を拾い上げ

	コロナ前からの潮流	コロナ禍で顕在化・可視化されたもの
経済産業 雇用・人材育成	（経済産業） ◆**地域で暮らす人が経済を回す視点（藤田）** ◆**起爆剤としての万博・ＩＲ（若林）** ◆**スタートアップの取り込み・転換（若林）** ◆**次世代産業の育成（若林）** ○中小企業の事業承継問題	（経済産業） ◆**インバウンド好況に隠れた産業構造転換の遅れ、けん引役不在の露呈（若林）** ○新しいニーズや価値観、生活様式に対応することができるスタートアップにとっては、世界も見据えた飛躍の好機 ○対面での活動を補完するデジタルサービスや感染症の拡大防止に向けた技術革新が進展しており、いわゆるコロナテックによる社会実装が進展 ○オンラインイベントやネット通販、ゲームなどオンラインを活用したサービス需要・消費が増加 ○強制的な産業活動の抑制 ○観光業界が大打撃を受ける一方で、マイクロツーリズム、ワーケーション、アウトドア等への関心の高まり ○都市の経済成長と環境負荷軽減の両方に資する取組みとしての「グリーンリカバリー」〈再掲〉 ○金融業務や金融取引のリモート化の進展、ESG市場のさらなる拡大
	（雇用・人材育成） ○2025年までに世界で8,500万人分の仕事がAIやロボット等に置き換わる一方で、9,700万人分の新しい仕事が生まれる ○生産年齢人口の減少（7,406万人（2020年）→5,978万人（2040年）） ○65歳以上の就業率の増加（2020年と2010年を比較すると10ポイント以上の伸び）	（雇用・人材育成） ◆**リモート雇用と自立走行的仕事への変化（植木）** ◆**マネジメントに必要とされる素養の変化（ファシリテーション能力、リカレント・リスキリング教育、ダイバーシティの尊重）（植木）** ◆**外国人の定住環境整備と活用（植木）** ○人々の移動が大きく制限 ○テレワークなど在宅勤務の増加・移動時間の減少により、空いた時間を使った新たな学びやスキルアップ、学びなおしへの関心の高まり（リスキリング） ○人材開発・スキルの向上が、生産性のカギを握り国際競争力をも左右 ○将来、医療やホスピタリティ、健康といったケア・エコノミーなど、「人」に関わる職業の需要が高まる見通し ○多様性（ダイバーシティ）を受け入れる包摂的（インクルーシブ）な都市のあり方 ○副業・兼業の促進 ○雇用就業形態の多様化、職業人生の長期化等の環境変化を踏まえた雇用保険制度の見直しに係る経済界や国の動き ○地方公務員が別の自治体に転籍しやすくなる「共通資格」の検討

社会潮流分析　（２）新たな社会潮流

◆第１回意見交換会でのメンバー発言（名簿順、敬称略）
○公表資料等から一般的な社会潮流を拾い上げ

	コロナ前からの潮流	コロナ禍で顕在化・可視化されたもの
まちづくり	**◆「量より質」を追求したまちづくり（岡井）** **◆コンパクトシティ・グリーンスローモビリティの先端都市（岡井）** **◆魅力的なまちの要素としての文化・芸術（岡井）** ○高度経済成長期に整備したインフラの老朽化 ○人口減少により空家等の遊休資産増加の懸念 ○地域課題を解決するMaaSの検討	**◆コロナ（オンライン活用、密の回避等）の変化を踏まえた住みたいと思えるまちづくり（岡井）** ○グリーンインフラとしての緑や、オープンスペースの重要性が再認識 ○テレワークの進展により、どこでも働ける環境が整い、働く場と居住の場が融合し、働くにも住むにも快適な環境、ゆとりあるスペースへのニーズが向上 ○ウォーカブルなまちづくりへの注目の高まり ○歩行者の過密の回避と居心地の良い環境へのニーズの高まり ○「15分シティ」構想（自転車15分でアクセスできる街）への注目の高まり
健康・福祉	**◆人口減少・超高齢化→医療・介護・福祉提供体制の維持・再構築のための広域化（伊藤）** **◆高齢化の進展→富裕高齢者層を意識した、未来医療国際拠点を核とした先端医療・高度医療（岡井）** **◆関西ではライフサイエンスクラスターを有する強みを持つ（若林）** ○異業種からヘルスケア産業への参入が相次ぎ、医療のデジタル化が加速、新たなビジネスの創出 ○健康寿命は平均寿命と比べて延伸 ○ヤングケアラー問題の顕在化	○コロナ禍における病床ひっ迫と医療提供体制の課題の顕在化 ○外出自粛等の影響により、高齢者を中心として健康への影響等の懸念 ○安全で有効なワクチンの迅速な供給のためには輸入ワクチンを含めた速やかな薬事承認、生産のための基盤整備、開発のための環境整備が必要 ○日常生活における健康意識の高まりや新たな生活様式の推奨などを受け、健康・医療産業は、コロナ禍においても業績が安定 ○オンライン診療の導入 ○データヘルス改革の集中プラン ○高齢者は、独り暮らしも多く、感染した場合の合併症の高いリスクに加え、日常生活の自立に深刻な制約がかかり、孤独感などの心理的な影響 ○低所得者層はデジタル化の波にのれない割合が多く、デジタル格差を通じた経済的な格差が著しく拡大傾向

社会潮流分析　（２）新たな社会潮流

◆第１回意見交換会でのメンバー発言（名簿順、敬称略）
○公表資料等から一般的な社会潮流を拾い上げ

	コロナ前からの潮流	コロナ禍で顕在化・可視化されたもの
Well-Being	○ウェルビーイング（幸福度）の数値化・指標化	**◆当たり前が変化したことによるマインドセットの変化（藤田）** **◆コロナ後の豊かさやQoL向上の視点（藤田）** ○人々の幸福感や満足感を高めつつ経済成長を目指す取り組み ○従来の価値観が大きく揺らぎ、働き方も変化 ○暮らしや生き方のほぼすべての側面に対する再考 ○対面コミュニケーションや感動体験など、オンラインでは代替し難いリアルの重要性も再認識 ○多様性（ダイバーシティ）を受け入れる包摂的（インクルーシブ）な都市のあり方〈再掲〉 ○多様な働き方の実現（マルチキャリアパスなど） ○社会的に弱い立場にある人々により深刻な影響
公共部門のあり方	**◆新たな行政需要に対応した若年公務員の人材育成のあり方（出雲）** **◆外部化の中での行政へのノウハウの蓄積（出雲）** **◆人口減少・超高齢化→医療・介護・福祉提供体制の維持・再構築のための広域化（伊藤）〈再掲〉** ○Society5.0（仮想空間と現実空間を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会課題の解決を両立する、人間中心の社会） ○アジャイル・ガバナンス（常に変化する環境や技術、社会の動きなどを踏まえ、多様なステークホルダーが、迅速にルールや制度をアップデートし続けるという考え方） ○関西広域連合での救急医療に係る広域連携の取組み	**◆地域ごとの最適解をビジョンとして示す意義（大屋）** **◆情報の分散管理と地域ごとの克服の道筋（大屋）〈再掲〉** **◆データをベースとした政策決定（木下）〈再掲〉** **◆都市雇用圏（関西広域）を意識した、人流のデータに基づく意思決定（木下）〈再掲〉** **◆効率的かつ民主的に政策決定できる広域連携の模索（野田）** **◆自治体間の情報障壁など、コロナ禍における情報管理のあり方（野田）〈再掲〉** ○コロナによって地方自治体への関心が集まるなど、地域の実情にもとづいたアプローチの必要性の高まり ○関西広域連合としてのコロナ対策の取組み ○地方公務員が別の自治体に転籍しやすくなる「共通資格」の検討〈再掲〉

その他

◆第１回意見交換会でのメンバー発言（名簿順、敬称略）
○公表資料等から一般的な社会潮流を拾い上げ

	コロナ前からの潮流	コロナ禍で顕在化･可視化されたもの
東京一極集中の是正	**◆アジアの中の大阪やヨーロッパとの比較などより広い視点での大阪の立ち位置の議論（木下）**	**◆大規模災害、感染症等へのリスク対策としての冗長性（リダンダンシー）が必要（伊藤）** **◆東京都心回帰のペースダウン下での快適な場所探しにおける大阪のポジショニング（大屋）** ○オンラインコミュニケーションの広がり等で距離の制約が大きく緩和 ○東京以外の地域におけるスタートアップ・エコシステムづくりが、起業機会の受け皿に